

郵便局長志望者に選挙活動指導

「全特マニュアル」、社長認める

小池氏が告発

規模便局の局長

動の指導や局長候補者の配偶者も同席させた面接を実施していくことが31日の参院予算委員会で明らかになりました。金特による「郵便局長の後継者育成マニュアル」を入手した小池氏が告発し、日本郵便の衣川和秀社長が同マニュアルの存在を認めました。

回ヨーロッパは、後継者
育成の面を「企特組織の
内情と活動を理解させ、企
特への帰属意識を高める」

者が重要」とし、局長候補者の「人物調査および面接」の実施について、「配偶者も同席させて面接を実施」と明記。また、3年間の研修で「政治活動・選挙活動、地域活動の重要

性について理解を深めようとする「国会議員等との連携について説明」などの詔説を盛り込んでいます。

小池田は、郵便局長の選考について「ひつしたアロセスで選んでいるのか」と遍及。衣川社長は「人物本位で選考している」と否定しましたが、小池田が「アロナルの存在は認めのか」と迫ると衣川社長は「存在は承知している」とマニユアルの存在を認めました。

小池田は、監査官でもある総務省に「調査すべきではないか」と遍及。金子恭之総務相は、衣川社長がマニユアルの存在を認めたのに、個別の事業・人事に関する「ことじだとして「コメン

勢に厳しく批判が飛び交ふ中、金子総務相は「採用に関するいじめは、絶対の裁量の範囲だ」「具体的な事実関係は日本郵便が説明すべき」と繰り返し述べただけでした。